

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第69期 第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田昇三

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 - 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 青田徳治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 - 4159

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 青田徳治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新晃工業株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)

新晃工業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号  
名古屋三井ビルディング本館)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	9,354	8,453	38,578
経常利益 (百万円)	1,315	782	5,669
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	889	567	3,964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	384	768	3,981
純資産額 (百万円)	33,770	36,350	36,130
総資産額 (百万円)	51,871	52,998	52,989
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.23	21.75	150.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.9	63.6	62.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善並びに設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、空調機の全国出荷台数が減少するなど、いまだ需要の端境期にあり、厳しい事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、戦略受注による収益基盤の強化を継続する一方、個別受注生産サービス向上等に関するシステム投資、製販連携による生産性向上の取組みなど、今後の需要増加を見据えた先行投資に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

当業界において一時的な弱い需要局面にあり、空調機器販売の減少を補うに至らず、売上高は6,911百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。利益面におきましては、戦略受注による収益基盤の強化を継続しているものの、需要縮小による利益の下げ幅が大きく、セグメント利益(営業利益)は810百万円(前年同四半期比33.2%減)となりました。

<ア ジ ア>

主に中国を中心に景気の持ち直しの動きが見られるものの、売上高は1,551百万円(前年同四半期比2.1%増)となり、セグメント損失(営業損失)は126百万円(前年同四半期はセグメント利益112百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は8,453百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は697百万円(前年同四半期比47.7%減)、経常利益は782百万円(前年同四半期比40.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は567百万円(前年同四半期比36.2%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は52,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,625百万円、売上債権の減少1,560百万円、たな卸資産の増加433百万円及び投資有価証券の増加2,871百万円等によるものであります。

負債は16,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少となりました。これは主に、有利子負債の増加234百万円、未払法人税等の減少635百万円及び賞与引当金の減少257百万円等によるものであります。

純資産は36,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益567百万円の計上、剰余金の配当548百万円及びその他有価証券評価差額金の増加419百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は117百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

###### 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		27,212		5,822		1,455

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,097,000	260,970	
単元未満株式	普通株式 8,563		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		260,970	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,106,700		1,106,700	4.07
計		1,106,700		1,106,700	4.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,771	11,146
受取手形及び売掛金	15,145	12,384
電子記録債権	2,922	4,122
商品及び製品	468	598
仕掛品	696	964
原材料	685	720
その他	1,089	1,065
貸倒引当金	893	830
<b>流動資産合計</b>	<b>32,886</b>	<b>30,172</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	5,759	5,759
その他(純額)	6,327	6,198
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,087</b>	<b>11,958</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	949	909
その他	405	416
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,354</b>	<b>1,326</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,838	7,709
その他	1,846	1,857
貸倒引当金	24	25
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,660</b>	<b>9,542</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,102</b>	<b>22,826</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,989</b>	<b>52,998</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,772	4,522
電子記録債務	2,498	2,558
短期借入金	1,193	1,516
1年内返済予定の長期借入金	454	454
未払法人税等	765	129
賞与引当金	579	322
株主優待引当金	59	59
その他	1,925	2,364
流動負債合計	12,247	11,927
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	911	823
役員退職慰労引当金	43	44
退職給付に係る負債	1,496	1,502
その他	1,659	1,849
固定負債合計	4,611	4,719
負債合計	16,858	16,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,984	5,984
利益剰余金	21,810	21,830
自己株式	1,342	1,342
株主資本合計	32,275	32,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,894
土地再評価差額金	732	732
為替換算調整勘定	323	226
退職給付に係る調整累計額	2	3
その他の包括利益累計額合計	1,068	1,386
非支配株主持分	2,786	2,669
純資産合計	36,130	36,350
負債純資産合計	52,989	52,998



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,354	8,453
売上原価	6,182	5,838
売上総利益	3,172	2,615
販売費及び一般管理費	1,838	1,917
営業利益	1,334	697
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	43	53
持分法による投資利益	5	
受取賃貸料	19	22
雑収入	38	24
営業外収益合計	110	105
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	76	
持分法による投資損失		3
賃貸費用	4	5
雑支出	38	3
営業外費用合計	129	20
経常利益	1,315	782
税金等調整前四半期純利益	1,315	782
法人税、住民税及び事業税	229	220
法人税等調整額	142	36
法人税等合計	372	257
四半期純利益	943	525
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	53	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	889	567

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	943	525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	419
為替換算調整勘定	283	149
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	49	21
その他の包括利益合計	559	243
四半期包括利益	384	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474	885
非支配株主に係る四半期包括利益	89	116

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	339百万円	101百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	181百万円	184百万円
のれんの償却額	39	39

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	589百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	548百万円	21円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,866	1,488	9,354		9,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	31	33	33	
計	7,868	1,520	9,388	33	9,354
セグメント利益	1,213	112	1,325	8	1,334

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,910	1,542	8,453		8,453
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	8	9	9	
計	6,911	1,551	8,462	9	8,453
セグメント利益又は損失( )	810	126	684	13	697

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	33.23円	21.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	889百万円	567百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	889百万円	567百万円
普通株式の期中平均株式数	26,777千株	26,105千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。